

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月12日

上場会社名 株式会社 良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金井 政明

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長

(氏名) 齊藤 正一

TEL 03-3989-7381

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	124,028	—	12,252	—	12,572	—	6,514	—
21年2月期第3四半期	126,633	1.8	14,746	△0.1	15,067	0.2	7,254	△18.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	234.59	234.20
21年2月期第3四半期	261.26	260.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	93,826	75,601	78.9	2,666.61
21年2月期	92,000	71,528	76.1	2,522.54

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 74,046百万円 21年2月期 70,046百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00
22年2月期	—	55.00	—		
22年2月期 (予想)				55.00	110.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,700	0.6	15,330	△11.0	15,460	△10.9	8,030	15.8	289.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	28,078,000株	21年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	309,790株	21年2月期	309,730株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	27,768,254株	21年2月期第3四半期	27,767,549株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の停滞および円高により、企業収益が悪化し、消費の減退とデフレ経済の深刻化により厳しい状況にあります。

消費環境におきましては、低価格品への消費者の関心の高まりから、価格と品揃えの独自性を打ち出しにくい総合スーパーや百貨店を中心に流通業は厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、「なるほど無印良品」という独自性の高い商品開発の考え方を柱に、「ずっと良い値」「こだわりたい値」など納得性のある価格に設定した商品の販売に力を入れてまいりました。

国内の無印良品販売事業では、衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各部門から選りすぐった73アイテムの商品を中心に、9月よりテレビコマーシャルを活用した販売促進を実施し、売場での重点販売と併せて客数増加を目指しました。

商品別には衣服・雑貨は「首のチクチクしないセーター」や「ぬくもりインナー」、生活雑貨は「アロマディフューザー」や「スタッキングシェルフ」など、特色のある商品群はコマーシャルの効果もあり好調に推移しました。

しかし、主力商品である紳士ウェアやファブリックスは価格競争により継続して苦戦しました。また、気温の上昇によりコートなどのアウターウェアやこたつなどの暖房家電も苦戦し既存店売上は大きく低下しました。供給売上も西友店舗の苦戦及び商品供給先の衣服・雑貨の仕入抑制もあり、それらを含めた全社売上高は減収となりました。

店舗の出退店では22店舗（うち、直営20店舗）の出店を実施、改装を11店舗（うち、直営3店舗）実施、閉鎖を26店舗（うち、直営5店舗、西友18店舗）実施し、当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は340店舗となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より従来店舗数に含めなかった「MUJItoGO」4店舗（うち、直営1店舗）及び「MUJIcom」1店舗（直営1店舗）を今後の小型店舗の出店もふまえ店舗数に含めました。

国内子会社では、イデーはオペレーションコストの改善をさらに進め利益も改善してまいりましたが、花良品など販売の不振もあり厳しい状況で推移しました。

海外の無印良品販売事業では、ヨーロッパにおいてはイギリスが衣服・雑貨の好調と昨年改装した店舗が引き続き好調に推移したことで売上は上昇いたしましたが、フランス、イタリア及びドイツは例年よりも高い気温により衣服・雑貨は不振、生活雑貨もファブリックスが不振で苦戦いたしました。

一方、アジアにおいては積極展開している中国の上海と北京は好調に推移し、利益は大きく増加しました。また、香港、台湾など新店効果で全社売上は伸びていますが、既存店はその影響を受けて伸び悩みました。

店舗の出退店では、フランス1店舗（直営店）、ドイツ1店舗（直営店）、香港1店舗（直営店）、中国5店舗（直営店）、シンガポール1店舗（直営店）、韓国1店舗（直営店）、台湾3店舗（供給先）、タイ1店舗（供給先）、トルコ1店舗（供給先）の計15店舗の出店を実施、スウェーデン2店舗（供給先）、ノルウェー1店舗（供給先）の計3店舗の閉鎖を実施し、当第3四半期連結会計期間末の海外店舗数は110店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,240億28百万円、経常利益は125億72百万円、四半期純利益は65億14百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。なお、「5 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報〔所在地別セグメント情報〕」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より所在地別セグメントの区分を変更しております。

（日本）

営業収益は1,118億53百万円、営業利益は121億56百万円となりました。

（ヨーロッパ）

営業収益は53億85百万円、営業損失が1億59百万円となりました。

（アジア）

営業収益は61億74百万円、営業利益は4億77百万円となりました。

（その他の地域）

営業収益は6億14百万円、営業損失が1億8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、938億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億26百万円（前年度末比2.0%増）増加いたしました。負債は182億24百万円と22億47百万円（同11.0%減）減少、また純資産は756億1百万円と40億73百万円（同5.7%増）増加いたしました。これは主に、出店による固定資産の増加と前連結会計年度末が銀行休日による影響で買掛金が増加していたことに対する減少及び利益剰余金の増加によるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は186億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億19百万円減少しました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で増加した資金は、30億41百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益111億97百万円に対し、仕入債務32億11百万円の減少、法人税等の支払54億79百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、42億77百万円となりました。

これは主に、店舗出店に伴う有形固定資産の取得による支出26億67百万円及び敷金等の支出13億3百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果減少した資金は、26億93百万円となりました。

これは主に、配当金の支払30億24百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成21年10月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法、又は、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

1) 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による期首剰余金及び損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

② 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用について、これまで決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法を採用してまいりましたが、期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。

この変更は、昨今の金融危機による経済情勢の著しい悪化を経て、一時的な為替相場の変動による期間損益の影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映することを目的としております

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

転貸損失引当金

店舗転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。これにより、特別損失として転貸損失引当金繰入額が313百万円計上され、この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,193	12,246
受取手形及び売掛金	5,432	6,033
有価証券	6,498	9,996
商品	18,275	15,264
仕掛品	42	46
貯蔵品	28	29
未収入金	5,591	4,320
その他	2,787	2,573
貸倒引当金	△20	△25
流動資産合計	50,829	50,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,744	17,776
減価償却累計額	△10,096	△9,286
建物及び構築物（純額）	9,647	8,489
機械装置及び運搬具	1,672	1,561
減価償却累計額	△1,261	△1,140
機械装置及び運搬具（純額）	410	421
工具、器具及び備品	10,044	8,809
減価償却累計額	△7,562	△6,643
工具、器具及び備品（純額）	2,481	2,165
土地	1,038	1,038
建設仮勘定	76	768
その他（純額）	11	1
有形固定資産合計	13,666	12,884
無形固定資産		
のれん	23	90
その他	3,508	3,483
無形固定資産合計	3,531	3,574
投資その他の資産		
投資有価証券	9,829	9,675
敷金及び保証金	14,083	13,180
その他	2,452	2,219
貸倒引当金	△567	△20
投資その他の資産合計	25,798	25,056
固定資産合計	42,996	41,514
資産合計	93,826	92,000

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,520	12,526
短期借入金	318	—
未払法人税等	1,896	2,514
賞与引当金	132	111
役員賞与引当金	33	32
店舗閉鎖損失引当金	3	77
その他	5,377	4,783
流動負債合計	17,281	20,046
固定負債		
役員退職慰労引当金	136	148
転貸損失引当金	320	—
その他	486	277
固定負債合計	943	426
負債合計	18,224	20,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,122	10,122
利益剰余金	60,482	57,030
自己株式	△964	△963
株主資本合計	76,407	72,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,187	△1,322
為替換算調整勘定	△1,173	△1,586
評価・換算差額等合計	△2,360	△2,908
新株予約権	197	142
少数株主持分	1,357	1,338
純資産合計	75,601	71,528
負債純資産合計	93,826	92,000

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	123,551
売上原価	66,797
売上総利益	56,754
営業収入	477
営業総利益	57,231
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	2,605
配送及び運搬費	5,129
従業員給料及び賞与	11,918
役員賞与引当金繰入額	32
借地借家料	12,488
減価償却費	2,390
その他	10,414
販売費及び一般管理費合計	44,979
営業利益	12,252
営業外収益	
受取利息	32
受取配当金	271
持分法による投資利益	95
その他	53
営業外収益合計	452
営業外費用	
支払利息	6
為替差損	103
商品廃棄損	12
その他	9
営業外費用合計	132
経常利益	12,572
特別利益	
前期損益修正益	6
固定資産売却益	2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	12
その他	5
特別利益合計	27

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

特別損失	
前期損益修正損	40
固定資産売却損	0
のれん償却額	142
固定資産除却損	62
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3
貸倒引当金繰入額	546
商品評価損	231
転貸損失引当金繰入額	313
その他	63
特別損失合計	1,402
税金等調整前四半期純利益	11,197
法人税等	4,876
少数株主損失(△)	△193
四半期純利益	6,514

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		11,197
減価償却費		2,037
ソフトウェア投資等償却		495
のれん償却額		216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		540
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△13
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)		△74
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)		313
受取利息及び受取配当金		△303
支払利息		6
為替差損益 (△は益)		27
持分法による投資損益 (△は益)		△95
有形固定資産除却損		82
関係会社株式売却損益 (△は益)		2
売上債権の増減額 (△は増加)		△819
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,907
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,211
その他の資産の増減額 (△は増加)		△215
その他の負債の増減額 (△は減少)		778
新株予約権		38
その他		55
小計		8,152
利息及び配当金の受取額		375
利息の支払額		△6
法人税等の支払額		△5,479
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△62
有形固定資産の取得による支出		△2,667
有形固定資産の売却による収入		3
店舗借地権及び敷金等の支出		△1,303
店舗敷金等回収による収入		384
無形固定資産等の取得による支出		△593
預り保証金の返還による支出		△5
預り保証金の受入による収入		6
投資有価証券の売却による収入		100
関係会社株式の取得による支出		△161
関係会社株式の売却による収入		18

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	335
リース債務の返済による支出	△3
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△3,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,619
現金及び現金同等物の期首残高	22,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,602

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

当連結グループは「無印良品販売事業」のみの単一事業区分となっているため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	111,853	5,385	6,174	614	124,028	—	124,028
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	417	—	4,681	—	5,099	△5,099	—
計	112,271	5,385	10,856	614	129,128	△5,099	124,028
営業利益又は営業損失(△)	12,156	△159	477	△108	12,365	△112	12,252

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア …… 香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域 …… アメリカ合衆国

3. 従来「その他の地域」に含めておりました営業収益に占める「アジア」の営業収益の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より「その他の地域」から「アジア」を区分して記載しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における「その他の地域」の外部顧客に対する営業収入は6,174百万円減少し、セグメント間の内部営業収益又は振替高は4,681百万円減少、営業利益は477百万円減少しております。

なお、「日本」及び「ヨーロッパ」に与える影響額はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
I 海外営業収益(百万円)	5,385	6,258	641	12,286
II 連結営業収益(百万円)				124,028
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	4.34	5.05	0.52	9.91

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア …… 香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域 …… アメリカ合衆国

3. 第2四半期連結会計期間において、連結営業収益に占める海外営業収益の割合が10%を超えたため記載をおこなっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	125,989
II 売上原価	67,909
売上総利益	58,079
営業収入	644
営業総利益	58,724
III 販売費及び一般管理費	43,977
宣伝費	2,408
配送・運搬費	5,170
従業員給料・賞与	11,757
借地借家料	11,668
減価償却費	2,347
その他	10,624
営業利益	14,746
IV 営業外収益	513
V 営業外費用	192
経常利益	15,067
VI 特別利益	35
VII 特別損失	2,659
税金等調整前四半期純利益	12,443
税金費用	5,248
少数株主損益	△59
四半期純利益	7,254

6. その他の情報

(1) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績（売上高）は次のとおりであります。

形態別		金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
直営店	日本	78,719	63.7	99.4
	香港・シンガポール	4,171	3.4	107.1
	イギリス	1,883	1.5	95.5
	フランス	1,589	1.3	103.8
	中国	1,111	0.9	213.8
	韓国	808	0.7	95.7
	イタリア	783	0.6	123.6
	ドイツ	678	0.5	127.5
	アメリカ合衆国	610	0.5	117.6
	小計	90,356	73.1	100.8
供給先		23,367	18.9	87.0
その他		9,827	8.0	103.4
計		123,551	100.0	98.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
 3. なお、前年同期比に関する情報は、参考値として記載しております。

(2) 商品別販売実績

当第3四半期連結累計期間における形態別の商品別販売実績（売上高）は次のとおりであります。

		金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
直営店	衣服・雑貨	33,663	27.2	100.8
	生活雑貨	48,512	39.2	100.4
	食品	6,489	5.3	103.6
	その他	1,691	1.4	102.3
	小計	90,356	73.1	100.8
供給先	衣服・雑貨	8,099	6.5	83.4
	生活雑貨	11,811	9.6	87.9
	食品	3,411	2.8	93.1
	その他	45	0.0	83.9
	小計	23,367	18.9	87.0
その他		9,827	8.0	103.4
計		123,551	100.0	98.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
 3. なお、前年同期比に関する情報は、参考値として記載しております。